

江戸川区議会議員

じゅ いち

田 中 寿一

区議会レポート

発行・連絡先／田中寿一事務所  
〒134-0091 東京都江戸川区船堀3-1-3  
TEL : 03-5679-0413 FAX : 03-3689-1082  
<http://www.juichi.biz/>



## 平成26年第1回定例会一般質問に立ちました！

本年初の定例会が2月17日から3月19日にかけて開催され、以下4項目について、一般質問を行いました。その概要につきまして、ご報告いたします。

### ① プールガーデンの跡地利用について

**質問：**昭和59年に開園されたプールガーデン。その魅力と歴史から3世代・4世代にわたって夏の楽しいひと時を過ごしてきた家族も多く、多くの人々に愛されてきた。また、夏の2カ月間で、毎年15万人を超えるという利用者数が物語るように、区民はもとより、近隣自治体から多くの人々が訪れる、都内屈指のレジャープール、他区に誇れる施設として、本区の魅力づくりの確かな一端を担ってきた。



そのような夏の風物詩ともなった本施設も、平成24年度に2カ所の陥没箇所が見つかったことを契機として、翌年3月には空洞調査を実施、その結果として、プールサイドに10数カ所の空洞が確認された。開設から29年が経過したことによる老朽化は著しく、結果として昨年、大変残念ながら、閉園を余儀なくされた。「この夏も！」と心待ちにしていた子どもやその親からは、唐突感も相まって、残念な声・惜しむ思いを私たちも様々な方面から頂き、私個人としても、大変残念な思いを抱いているというのが率直なところである。しかしながら、利用者の安全確保を最優先に検討し、併せて今日的な厳しい本区の財政状況を鑑み、昨年の第3回定例会において、1億7,700万円の撤去費用の予算を可決した。既に、その解体工事も始まっているが、およそ26,200m<sup>2</sup>というあの広い敷地は、子どもたちの思いとともに、地域が共有すべき大変貴重な財産である。新年度予算案においては、防災施設としての整備を主としながら、平常時にはテニスコートや多目的広場として利用でき、子どもからお年寄りまで、様々な人々が、様々な

かたちで活用することのできる整備となる旨、説明を受けています。地域の方々が、その広大さというメリットを活かしながら、種々の目的と工夫を持って、利用することのできる空間となっている。プールガーデンとして育まれてきた、多くの人々の思い出を礎にしながら、この広い敷地に新たな未来を託そうという、地域住民の声や思い、更には、いつ起るとも分からぬ大規模災害に対する人々の不安に応えての整備内容となっている。特に、南北に長い本区の地理的状況にありながら、区の南部には、これまで防災拠点が整備されていなかった。その課題を解消する、今回の整備計画である。葛西地域の安全・安心を力強く推し進めるものとして、一日も早い完成を強く望む。以下3点について尋ねる。

まず始めに、跡地の利用について、様々な選択肢が想定された中、どのようなお考えのもと、防災施設として整備するに至ったのか。また、平常時にはテニスコートとしてだけでなく、遊具広場や多目的広場などの工夫が、様々に成されているが、施設の概要と工夫点は。3点目に、この施設の名称は「葛西防災施設」である。防災施設として、どのような機能を有するのか、そして、いざ災害発生時には、どのような役割を果たすことができるのか。



**区長答弁：**プールガーデンは臨海公園を含めて、広域避難広場の一角あり、防災拠点がどうしても必要という考え方からこのような転換を図るもの。活用できる建物を利用しながら、なるべく合理的に再生したい。財源については、都市計画決定を変えることで、防災公園に位置づけ、東京都の都市計画交付金を利用し、経費の25%はそこで賄う。また、都市計画事業として施行すると4年間にわたって残りの経費は財政調整で償還されるので、区の自由財源を使って再構築せずに済む。計画決定を受けたのち、5月に事業認可し、7月頃から着工して、年度内には完成させたい。テニスコートは残しながら、同程度の面積の自由広場などをつくり、平常時には区民の方々にご活用頂ける空間をつくる。防災拠点としては、防災器具、衣類品、食糧、水などの備蓄にあわせて、いざ災害という時には物資と人の集配の拠点等、避難のための様々なコントロール的な役割を果たす拠点として、最大限災害時に役立つ施設として活用していきたい。

## ② 地域の重要なコミュニティ施設である、勤労福社会館の今後について

**質問：**勤労福社会館は昭和50年5月に開設され、今日では、地域住民の多様な活動の拠点として、広く親しまれているコミュニティ施設。直近の利用状況を見ると、平成24年度の利用者数は11万878人、稼働率は68.3%であり、区内地域施設の平均稼働率が57.7%であることを見ても、勤労福社会館が地域活動の主たる拠点であることが一目瞭然である。また、毎年11月には、船堀地区全16町自治会と

地域の各商店会および勤福会館サークル連合会が主体となった「勤福まつり」が開催されている。勤労福祉会館開設の翌年である、昭和51年から毎年開催され、昨年までに38回の歴史を重ねた、船堀の伝統となりつつあるお祭り。第1回の来場者数は、およそ3,000人であったが、年を重ねるごとにその数も増加、昨年はおよそ64,000人と、その規模の面においても、船堀地域最大級の一大イベントである。「おたがいにあいさつできる仲間になろう」のキヤッチフレーズの通り、子どもからお年寄りまで、人と人・心と心が繋がり合い、重なり合うお祭り、良き住民性を、よりいっそう高めイベントとして定着している。

そのような勤労福祉会館だが、その所在は都営船堀4丁目第2アパート5号棟である。当該建物は、昭和46年度から47年度にかけて建設されているため、既に築後40年以上が経過、老朽化の進んでいる建物である。そのため、お住まいの方々には、船堀1丁目3番において、来年の8月に完成が予定されている都営住宅へと転居して頂く旨、既に説明がなされている。老朽化を理由としているということは、当然に、住民の転居が完了したのちの取り壊しが、想定されるところである。そうなれば、必然的に、勤労福祉会館も無くなるということになる。しかしながら、船堀1丁目に建て替えの進められている都営住宅内を始め、他に代替となる、コミュニティ施設の開設等が予定されているところはない。**老朽化の進んだ現在の建物が、今後取り壊されるとなれば、船堀地区におけるコミュニティ施設は失われることとなり、ボランティアを中心とした多くの方々の多彩な活動、そして、そこから生まれる、人々の繋がりと喜び、更には、勤労福祉会館を中心に育まれてきた、船堀地区の「地域力」が大きく損なわれることになる。**

このことに対し、地域においても、数多くの不安の声を耳にするところであり、**地域の重要なコミュニティ施設である勤労福祉会館について、区としてどのような対応をとるのか、早急に固める必要がある。**なお、勤労福祉会館には「子ども家庭支援センター」や「ファミリーサポートセンター」が併設されており、子どもと家庭を支援する拠点としても、大きな役割を担っている。地域においても、区の施策推進においても、大変に重要な役割を果たしている勤労福祉会館の今後について、どのように考えているか。



**区長答弁：**あの建物はいずれ取り壊されることになる。それまでは使えるということになるが、勤労福祉会館をどうするかについては、地元の皆様の関心事であり、タワーホールがあるとはいえ、やはりこうした地域施設は必要だと思うので、どういう形かは別として、残すということにはしていかなくてはいけない。

### ③ 公共情報コモンズへの参加を含めた、災害時における、区民への情報伝達手段の充実化について

**質問：**30年以内に70%の確率で発生すると想定されている、首都直下型地震への備えは、区民の生命・財産を守るという行政の一義的役割を果たすうえで、最優先に取り組むべき課題である。平成24年度区民世論調査においても、今後推進してほしい施策として、震災対策が43.5%と最も高く、区民の「不安」とその備えへの「期待」に応えるためにも、力強く推し進めてゆかなければならない。

「江戸川区地域防災計画」では、災害から一人でも多くの生命、及び、貴重な財産を守るために、その基本理念の第一に「自らの生命は自らが守る」という自己責任原則に基づいた「自助」の考え方を据え、第二には、地域の助け合いによる「自分たちのまちは自分たちで守る」という「共助」の考え方を据えている。阪神・淡路大震災および東日本大震災から得た教訓を背景に、発災直後の混乱期における公的支援の限界を前提として、「自助」と「共助」を基本に据えた計画となっている。自助においては、日



常からの備えとともに、いざ災害発生時においては、区民ひとりひとりが正しい情報に基づいて、的確な判断を下し、行動することが必要。つまり、発災時においては、それに伴う区民の混乱や不安を、適切な「自助」と「共助」へと、着実に結びつけるために、有効な情報をいかに正確かつ迅速に伝達できるかが、行政として求められる。

現在、本区では、災害発生時の情報伝達手段として、防災行政無線・ホームページ・ツイッターなど、多様な手段を講じているが、正確で迅速な情報が区民の適切な判断と行動を促してゆく以上、更なる伝達手段の充実化が求められる。

そのような中、現在、総務省においては、安心・安全に関わる情報など、住民が必要とする情報を迅速かつ正確に伝えることを目的に、自治体やライフライン事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者・通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが共通に利用することによって、住民への効率的な伝達を可能とする情報基盤、「公共情報コモンズ」の普及を進めている。住民へ災害情報を提供するには、自治体などの発信者と放送事業者などの伝達者との間で、情報の受け渡しをすることが必要だが、それぞれが個別に1対1のやりとりを行っていては、双方が充実してゆけばゆくほど、その迅速性と正確性は失われることになる。**情報発信者と情報伝達者との間に、共通基盤を構**

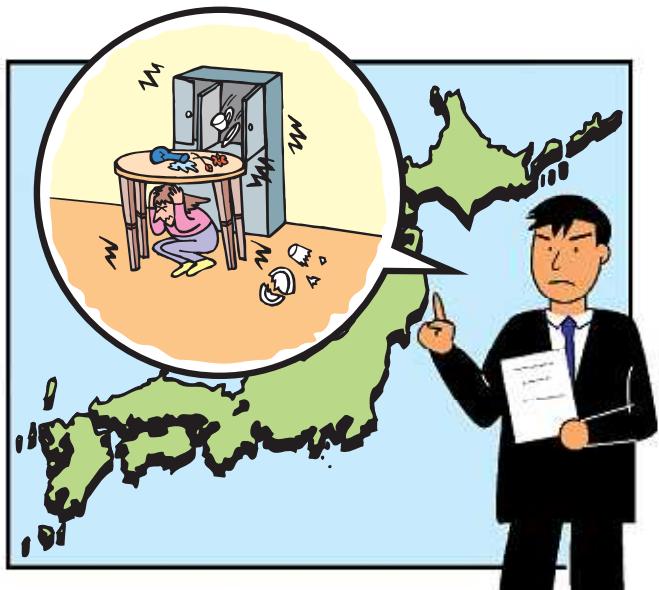
築することにより、簡潔な情報の発信と一元的な情報の入手を実現させるシステム、それが「公共情報コモンズ」である。

コモンズ構築の背景には、平成19年7月の新潟県中越沖地震における、NHKの苦い経験がある。自治体から発信される災害情報のほとんどが電話・FAX・記者発表等のアナログ情報であった。そのため、情報の収集・入力・確認に手間と時間がかかり、住民への情報提供の迅速さ・正確さ・きめ細やかさに欠けたという反省があり、これらを解決する方策として「公共情報コモンズ」は構築された。

自治体等の情報発信者にとっては、コモンズへ情報を入力すると、自動的にコモンズの参加メディアに対して一斉に配信されるため、緊急性の高い情報を、すばやく住民に伝えることが可能になるとともに、一回の入力で複数のメディアに対して配信できるため、担当職員の広報業務の負荷が、大幅に軽減される。また、隣接する自治体や交通、ライフラインなどの情報を、一覧性をもって、広域的かつリアルタイムに把握できるため、地域の災害対応に活かすことはもちろんのこと、自治体間の連携等も容易になる。放送事業者等の情報伝達者にとっては、放送システムとコモンズを直接連携させることによって、自治体から電話やFAXで情報を受け取る、手作業でデータを入力するなどの手間を省くことができ、効率性と正確性を着実に向上させることができる。また、情報取得の対象地域を選択できるので、FMえどがわやジェイコム江戸川といったコミュニティ放送事業者では、そのエリアに合わせた効率的な情報収集を行うことにより、地域の実状に合った情報の提供が容易になる。**災害時の「自助」および「共助」を着実に支援するシステムである「公共情報コモンズ」に早急に参加すべきである。**

また、今日では、ヤフーやグーグルなど、インターネットサービス事業者においても、自治体との連携のもと、きめ細やかな情報をタイムリーに配信できるという特徴を活かし、災害情報発信体制の整備に努めている。災害時における区民への情報提供手段の確保は、「自助」と「共助」を基本とした本区の防災計画を機能させる上で、大変に重要な課題である。**「公共情報コモンズ」への参加やグーグル・ヤフーとの協定締結など、より多方面に強化を図ってゆくべきと考えるが、区長のご所見を。**

**区長答弁：**公共情報コモンズは仕組みとして大変よいと思っている。江戸川区としても参加をしていきたい。災害時に確度の高い情報を多角的に収集することは大変重要なことであり、参画するメディアもNHKをはじめ多くのラジオ放送局もあり、情報を集配するのに相当有力なものになると考えている。ヤフー・グーグルとの協定についてはもう少し突っ込んで検討をさせて頂き、結論を出したい。



## ④ 全国学力・学習状況調査における学校別成績公表について

**質問：**近代日本の先覚者として、とりわけ、人材教育に心血を注いだ福澤諭吉は、その著書「学問のすゝめ」において「貧富強弱の有様は、天然の約束に非ず、人の勉と不勉とに由つて移り変わるべきものにて、今日の愚人も明日は智者となるべく、昔年の富強も今世の貧弱となるべし。古今その例少なからず。我日本人も今より学問に志し、氣力のたしかにして、先ず一身の独立を謀り、随つて一国の富強を致すことあらば、何ぞ西洋人の力を恐るるに足らん。道理あるものはこれに交わり、道理なきものはこれを打ち扱わんのみ。一身独立して一国独立するとはこのことなり」と記し、学問を通じての独立自尊こそ日本人のあるべき姿であり、ひいては国家発展へと繋がるものと、その重要性を説いている。幕末から明治という時代の大転換期を生き抜き、研ぎすまされた皮膚感覚から生まれた福澤諭吉の教えは、今日、私たちが置かれている現実を突破してゆく上でも、大いに参考となるものである。

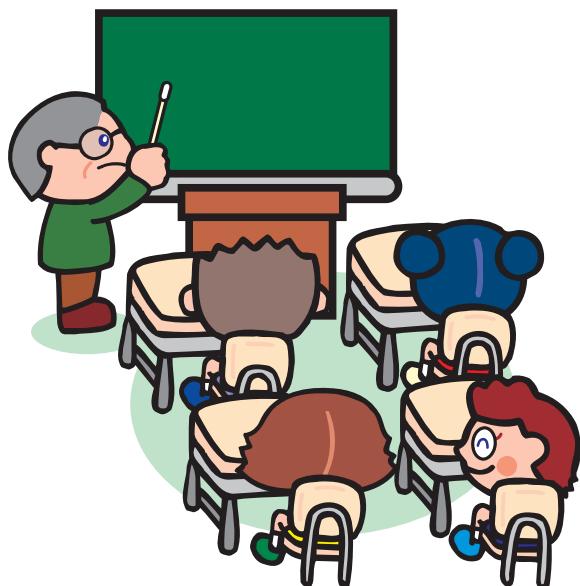
現に、私たちの国や地域を取り巻く現状とその未来は、決して、楽観視できるものではない。特に少子高齢化の問題は顕著であり、生産年齢人口は現在の64%から、2060年には51%にまで激減、生産年齢者3人で高齢者1人を支える現在のかたちから、1人で1人を支えなければならない構造へと大きく変容してゆく。国も地域も、これまで人類が経験したことのない、超高齢化社会という未踏の地へ突入してゆく。また、人・モノ・金・情報そして文化と価値観が国境を越え、地球上を所狭しと飛び回る、グローバル化の進展は、好むと好まざるとにかかわらず、私たちの生活や将来に、大きな転換をもたらしつつある。我々の目の前に、いま大きく立ちはだかっている、これら国家的諸課題を未来に向かって解決していくうえで、鍵となるものは、福澤諭吉の生きた時代と同じく「人材」の他にない。そして、若者が額に汗して働き、社会を最前線から引っ張ってゆくという社会のあり方は今日においてはもちろん、将来にわたって不变的であるべきものである。**困難な課題を克服し、国と地域を発展させてゆく、その原動力たる若者の可能性を高め、見い出し、発揮させてゆく機会の創出は、私たちに課せられた大いなる務めである。**そして、それを可能とするのが、「学問」であり「教育」である。

しかしながら、今日の子どもたちの、学力の現状を見ると、決して十分と言えるものではない。その象徴ともいえるものが、2003年のPISAショック。2000年の調査で日本の国際順位は数学的応用力が1位、科学的応用力が2位、読解力が8位と、世界トップクラスであったものが、2003年調査では、科学は2位をキープしたものの、数学6位、読解14位と大幅に順位を落とし、続く2006年調査では、数学10位、科学6位、読解15位と、全分野にわたって、更に、順位を落とす結果となった。



その主たる要因にあげられるのが、昭和50年代後半以降、教育政策として学習内容および授業時数を削減する方針を探ってきた、いわゆる「ゆとり教育」である。2002年には、授業時間削減に併せ、完全週5日制と絶対評価が導入され、本格的なゆとり教育が始まった。しかしながら、PISAショックという大きな衝撃を受け、2005年、当時の安倍内閣はゆとり教育の大幅な見直しに着手。

この間も、学力の低下は収まらず、先に述べた2006年の結果にまで落ち込むが、2007年からは、見直しの一環として「全国学力・学習状況調査」という名称により全国学力テストが復活、その実施とそれに伴う指導改善を受けての、2009年調査では、数学9位、科学5位、読解8位にまで回復、更に、ゆとり路線からの転換が図られた「新学習指導要領」で学んだ生徒達による、初めての調査となる、2012年調査では、数学7位、科学4位、読解4位と、着実に順位を上げる結果となった。ゆとりでも詰め込みでもない、真の学力向上を目指した「学習指導要領」と、その指導要領の成果と課題を検証し、改善を図ることを目的のひとつとした「全国学力・学習状況調査」の実施が、効果的に機能していることの証左である。



とりわけ、「全国学力・学習状況調査」、通称、全国学力テストは、全国一斉同一テストという方式を採ることにより、子どもたち一人一人の学習到達度を把握、詳細な分析と検証を行い、課題の克服へと結びつける、非常に有用性の高いテストである。先に述べたように、全国学力テストは、平成19年、第1次安倍政権時代に、43年ぶりに全員参加方式のかたちで復活を遂げた。しかし、民主党へと政権交代がなされると、文部科学省は、民主党やその有力支持母体である日本教職員組合の意向に従い、悉皆方式を取り止め、抽出方式へと変更がなされてしまう。その抽出率はたった3割であり、テストの実施を、子どもたち一人一人の学力向上へ結びつけるという、政策本来の趣旨は、大きく損なわれることになった。こうした状況の一方で、多くの自治体と学校現場は、全国学力テストの有用性を高く評価していたため、自主的な参加を実施、平成24年度の参加校は、全国の小中学校の8割を超えるに至った。本区においても、平成23年度・24年度と、自主参加のための予算を確保、23年度は東日本大震災の影響で実施は取り止めとなつたが、24年度は約2,325万円の予算の確保と執行を行い、これに参加した。そして、一昨年の12月の総選挙において、私たち自由民主党は日本を取り戻す、とりわけ、民主党政権によって大きく歪められた「教育」を取り戻すという信念のもと、全員参加方式による全国学力テストの実施を重点政策として掲げ、その結果として、昨年は4年ぶりに悉皆方式で行われることになった。悉皆方式による実施は、子どもたちの基礎学力の向上に大きく寄与し、世界トップレベルの学力を育む上で不可欠なものとして、高く評価されている。

そのような中、文部科学省は、昨年11月、全国学力テストの有用性を更に高めることを目的に、これまで禁止されてきた、市町村教育委員会による学校別の成績公表を、可能とする見直しを実施した。文部科学省はこれまで、過度な競争や序列化を招く恐れがあるとして、学校別の公表を禁止してきた。しかしながら、本テストには、国費として50億円以上の費用が費やされていること、また、各区市町村の教育における教育委員会の責任を、より明確にするためにも、教育委員会を主体とした学校別の結果の公表は、行われるべきである。そして何より、本テストの主たる目的である、児童生徒の学力の把握と分析、

そしてそれらを確実に学力の向上へと結びつけてゆくためには、学校と教育委員会のみが、それらを把握していればよいということにはならない。保護者そして地域住民に対する説明責任を果たし、互いに共通の認識を深めてゆくことが不可欠である。教育活動は「地域の中の子ども」「地域の中の学校」という観点から、広く展開されてゆくべきものであり、子どもたちの学力向上に対しても、そのような観点からの取り組みが、実践されてゆかなければならぬ。保護者・地域住民と共に、結果・分析・改善策を共有し、「地域の子どもは地域で育てる」という住民の思いを、学力向上にも着実に活かしてゆく。このことは、必ずや教育現場の活性化に寄与してゆくものと考える。当然ながら、結果の公表により、数値だけが一人歩きし、保護者や地域住民の一喜一憂を招くことがあってはならない。言うまでもなく、結果の公表は、教育施策および指導の改善へと結びついてゆかなければならぬ。この点に対し、文部科学省は、その実施要領において「単に平均正答数や平均正答率などの、数値のみの公表は行わず、調査結果について分析を行い、その分析結果を併せて公表すること。さらに、調査結果の分析を踏まえた、今後の改善方策も速やかに示すこと」と定めており、結果とその分析、そしてそれに伴う改善策が共に示されてこそ、公表の意義があるという方針が、しっかりと明示されている。教育委員会および各学校の取り組みが、結果とともに保護者や地域住民に示され、それぞれの当事者としての認識のもと、子どもたちの学力向上が図られてゆくことを強く望むところである。

昨年度までの結果の公表については、各学校の判断により、それぞれ公表可能となっていたが、平成25年度調査における本区の各学校の公表状況は、学校だより・ホームページ・学校公開等で公表している小学校が31校に対し、公開していない小学校は42校、中学校では公開が13校、非公開が20校であり、小中学校合わせると、約41%の公表率という現状にある。本年は4月22日にテストが実施され、夏頃には結果が出される予定である。

江戸川区教育委員会として、実施要領に定める配慮事項に基づき、個々の学校名を明らかにした、調査結果の公表を行う考え方があるのか、また、公表を実施するとすれば、結果・分析・改善策等を、どのようなかたちで公表しようと考えているのか、教育長のご所見を。

**教育長答弁：**改善策については全校で公表しているが、その根拠となる点数等がよく分からない中で公表しても、説得力に欠けると思っている。各学校ごとに改善点と合わせて、点数等についても公表する方向で考えるべきと思っている。教育委員会としての分析をする上で、学校名をあげるなりの方法も含めて、必要な情報は提供してゆくべきということを前提に、今、公表の方法等について検討している。

### 田中寿一（じゅいち）プロフィール

昭和54年10月1日、江戸川区船堀生まれ。  
区立船堀幼稚園、区立船堀小学校、区立松濤中学校、私立成城高校、  
学習院大学法学部政治学科卒。区議2期。  
区議会自民党副幹事長・理事、生活振興環境委員会副委員長、  
議会運営委員会委員、議会改革検討小委員会委員、  
熟年者支援特別委員会委員、国民健康保険運営協議会委員

